

「2022 年 3 月期 第 3 四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日 時：2022 年 2 月 1 日（火） 14 時 00 分～14 時 45 分
説 明 者：関 取締役兼常務執行役員 CFO

Q：Q3 決算は社内予想に対してどうだった？

A：想定通り、良い着地だった。

Q：順調な決算、かつデータセンター資産の売却益があるにもかかわらず、通期計画の変更がないが Q4 に何か変動要素があるのか？

A：リスク要因は主に、半導体不足の影響と海外事業会社におけるコロナの影響など。半導体不足の影響に関しては、納期遅延や工事の遅れなどにより受注、売上ともに 100 億円程度来期にスライドするリスクあり。コロナの影響に関しては、各国で濃淡あり、未だ厳しい状況が続いている国もある。引き続き影響を注視するとともに、通期計画達成に向けて努力していく。

Q：データセンター資産の譲渡は売上に影響しないか？

A：売上への影響はなし。

Q：データセンター売却益を配当原資に充てる考えはあるか？

A：全体を見据え検討する。

Q：データセンター資産の譲渡先は？ なぜ譲渡したのか？

A：譲渡先はデータセンター専業事業者であるデジタルエッジ・ジャパン（以下、DE）。クラウド化が進み、データセンターの保有がビジネスモデル上必ずしも有利ではなくなった。資産譲渡により当社はクラウドサービス強化にリソースを集中でき、かつ、DE のデータセンターのリソースを有利な条件で受けられる。

Q：今後のデータセンター事業の展開は？

A：当社のデータセンター事業は、従来どおり継続。今後は、自社のオープンハイブリッドクラウドサービス「OneCUVIC」として更なる拡大を目指す。

Q：半導体不足の影響は、ネットワークまたはサーバのどちらの製品調達に苦労しているのか？また、仮に 100 億円の売上がスライドした場合、利益へのインパクトは？

A：主にネットワーク製品。情報通信事業グループが中心。製品の売上総利益率は全社平均で 15%～20% 程度のため、概算では 15 億～20 億の影響。

Q：説明にあった「半導体不足による受注・売上の期ずれリスク 100 億円」の中には失注も含まれる？

A：失注を除き、翌期に期ずれする可能性があるものとしてコメントした。

Q：情報通信事業グループで Q3 から Q4 への期ずれはあった？その規模は？

A：あったが、軽微。

Q：半導体不足が解消する時期はいつ？

A：わからない。当社としても注視している状況。

Q：売上総利益率は一年間上昇傾向が続いた。Q4 や来期は？

A：前年 Q4 は高採算の案件がありハードルは高いが、通期では、昨年並み或いはそれ以上を目指したい。

今後については、インフラ・ネットワークの強みを活かし、DX に注力していくことで高付加価値のビジネスを増やし、利益率の向上を図っていく。お客様との共創による L0B 領域ビジネスに加え、付随する情報システム部とのビジネスの機会も増える。幅広く、全方位で中長期的に伸ばしていく。

Q：Q4 の販管費はどうか？増加要素はあるか？

A：一時的な要因で大きく販管費が増加する要素は今のところない。エンジニアの技術力向上など、今後の成長に資する投資は積極的に行っていく。

Q：今期の 5G 関連の受注の状況と年間見通しは？

A：Q3 累計の 5G 関連の受注は約 260 億円。年間見通しは、半導体不足による期ずれのリスクもあり、現時点で見通しを立てるのは難しい。

Q：情報通信事業グループの Q4 受注について、前年同期はハードルが高いが、Q3 同様、他の事業グループでカバーする？

A：前年 Q4 の情報通信事業グループの受注は高い水準だった。他事業グループを含め、全体で伸長を目指したい。

Q：情報通信事業グループの受注について、Q4 は前年の反動減があると思うが、来期はいつ頃から増えるのか？

A：数字として出てくる時期や案件ボリュームはまだわからないが、来年以降の具体的な案件も出てきているので期待したい。提案依頼はすでに頂いている。

Q：通信キャリアの設備投資抑制に向けた動きが見られる中、情報通信ビジネスの今後の見通しは？

A：5Gに向けた投資はまだこれから。設備投資が急激にシュリンクするとは思っていない。5G以外にも様々な投資がある。当社の情報通信ビジネスの約半分は非通信ビジネス※。我々が通信ビジネスで培った技術、顧客との関係により様々な形でサポートさせて頂いている。短期的には大規模な5G案件などの反動により凸凹はあるものの、中長期的には通信、非通信の両輪で着実にビジネスを伸ばしていく。

※キャリアの法人向け案件、サービス基盤構築や社内システムの運用など

Q：Q3（10～12月）における広域・社会インフラ及び金融セグメントが増収減益（税引き前利益ベース）の理由は？また、その他セグメントも利益の改善幅が小さいが、今後の展開は？

A：広域・社会インフラ及び金融セグメントで税前利益が減少しているのは、前年同期に高採算案件があったため。それを除けば順調。その他セグメントに含まれる海外は、シンガポール、マレーシアで受注が増え、金融、政府、ヘルスケア系などの案件が出てきているが、未だCTCの認知度と利益率は高くない。どう展開していくか課題はあるが、日系企業と地場企業の両輪で拡大すべく推進中で、海外のキャリアにもビジネス展開していきたい。ただし、未だコロナで苦勞している国もある。

以上